

インド農業政策の動向 ——増産五ヶ年計畫——

戦後インドの農業に與えられた最も重要な課題は増産——特に食糧作物の増産であると言えよう。戦後インド經濟の最大の弱點は食糧不足と原料農産物(ジュート及び棉花)の不足であると言われる。

食糧不足については次の數字から一應推察出來よう。戦前インドの一人當り消費可能な食糧はカロリーで一、九六八、一九四九—五〇年度は一、七〇二カロリー、即ち戦前の八六%にしか達しない。食糧中穀類消費可能量で見れば戦前一二・八%に達しな對し一九四九—五〇年は一一・九%で八四%である。一九五〇年の穀類消費可能量は成人一人一日當り一三・六七オンスにすぎない。戦後インド政府はこの消費水準に達するためには一九四九年三、六一九千瓩、一九五〇年二、一六五千瓩という大量の穀物を輸入せざるを得なかつた。この輸入代金はインドの輸入總額中一八%(一九四九—五〇年度)に達し、機械類輸入額に略々近く輸入品の最大項目となつている。ここにインド國民經濟發展の見地から農業に對して食糧穀物増産が強く要求される一つの理由がある。

現在のインドの食糧不足問題は戦後の一時的現象とは見られない

い。今世紀初頭以來の相當急激な人口増加に對するに、農業生産の停滞性に起因すると言えよう。インド人口の増加はこの五〇年間に五二%に達し、殊に一九三一年以後の増加は著しかつた(一九三一—四一年間一四・三%、一九四一—五一年間一三・四%)。これに對して作付面積の増加率は人口のそれに及ばなかつた。しかも單位面積當り收穫量についても食糧穀物のそれは減少傾向を示した(全作物については減少傾向を示したとは言えないが大體停滞的であつたことは事實である)。更に單位面積當り收穫量 \parallel 生産力の低いことは驚くべきものである。日本のそれと比較すれば米は三七%、小麥五八%、大麥六二%、玉蜀黍五六%にしか達しない。殆んど無肥料耕作が行われて來た結果次第に休閒地面積を増大せざるを得ず、しかも尙地力の低下が漸次顯著になる傾向にあつた。永年に亘る農業生産力の低位・停滞性の結果として既に戦前に於ても年間百萬瓩程度の食糧不足があつたと見られ、戦後の食糧不足はそれが一層顯著な姿をとつて前面に現われたにすぎないとも言えよう。

更にインド經濟の農業への停滞は著しく、一九二一年に有職人口中七一%が農業者であつたのに、一九四八年に於てもその割合は六八・二%と極めて僅かな變化しか見られない。その結果は、農民一人當り耕地面積は次第に狭小となり(一九二一年〇・八八二ヘクター、一九四八年〇・七一ヘクター)、農民の大部分は農業に雇傭と生計維持手段を發見出來ず一年の相當日數を失業状態におかれざるを得ないのである。(工業の發展はこの三〇年間に相當に

見られたが戦後に於てさえ近代的施設の大工業の雇傭労働者数は僅かに二四〇万人と言われ、農業に對する人口の壓力を除去する程速な發展はなし得なかつた。ここにインド農業を過去半世紀に亘つて特色づけた低生産力、停滞性と食糧問題との關連が見られ従つてインド農業の生産力向上・食糧作物増産を要請される所がある。

最後に、インドの如く經濟に於て農業の地位が支配的である國に於ては、國民經濟の發展は農業生産の發展とそれによる蓄積に少くとも發展の起動力を求めねばならないであらう。そこに國民經濟發展の見地からインド農業の生産力増大が期待される理由がある。

インドはパキスタンとの分離によつて、そうでなくてはさえないだつた食糧は一層不足し、原料農産物（棉花、ジュート）の不足も又パキスタンからの輸入を確保し得ない限り紡績、ジュート工業をフルに運轉し得ない状態におかれた（これらはインドの重要輸出品であるから國際收支に直ちに影響する）。従つてインドの農業政策は右の三つの理由と戦後パキスタン分離による影響からして、當面の緊急課題として、食糧作物及び原料農産物の増産を中心として農業生産力向上對策を探り上げざるを得ない。

二

かかる課題を前にしてインドの農業政策は如何なる手段を以て

答えようとするか。一九四七年八月パキスタンとの分離以來多くの増産計畫が立てられ、一部は實施されたがその効果は大きなものではなかつた。それらの一つ一つを見るよりは、ここではインド農業政策の方向を示唆するものとして一九五一年七月に發表された「計畫委員會」(Planning Commission)の五カ年計畫について見よう。

5ケ年計畫經費

部 門 別	所要經費	%
農業及農村の發展のため	1,916.9	12.8
灌漑及發電工事	4,503.6	30.2
交通通信施設	3,881.2	26.1
工業	1,009.9	6.7
社會事業	2,542.2	17.0
救濟事業	790.0	5.3
その他	285.4	1.9
合計	14,929.2	100.00

び灌漑工事に最も重點をおき、それに關連して肥料工業、農業技

この計畫は一九五二―五六年間に總額三、一三五百萬ドル（一九四九、二〇二百萬ルーピー）を支出してインド經濟の復興・發展をはかるうとする（農業部門の所得増加一〇・三%、工業部門一二・七%、その他一二%、全體としての國民所得の向上は一一―一二%と見込まれる）。經費支出の細目は上表の如くである。（單位百萬元ルーピー）

計畫の説明によれば、國民經濟發展の起動力として農業及

術の改良普及、農具、農村における雇傭機會の増大を重視している。農業部門の増産計畫は次のように立てられている。食糧増産計畫は次の表に見る如く主として灌漑計畫により又土地改良及開墾によつて一九五六年までに七二〇萬瓩の増産を目標としている。

これが達成されれば成人換算一人一日當り食糧供給量は人口増加を考慮して大體一九五〇年水準と同量(一三・六七〇オンス)を確保し得、更に輸入食糧(三百万屯)を加えれば一四・五〇オンスとならう。しかしこれだけの食糧増産が支障なく進められるとしても尙政府は國內産食糧穀物の獨占買上げと配給制度の整備合理化を併行させ緊急用として百萬瓩程度の備蓄を確保するためにこの五カ

食糧穀物増産計畫

増産計畫	受益面積 (1,000 エーカー)	食糧穀物 増産目標 (1,000 トン)
(1) 大規模灌漑計畫	8,712	2,272
(2) 小規模灌漑計畫	7,621	1,932
(3) 土地改良及開墾計畫	7,405	1,524
内譯：トラクターによる開墾	1,500	-
休閑地の耕地代	4,000	-
その他の土地改良	1,905	-
(4) 施肥計畫	-	584
(5) 優良種子配布計畫	-	370
(6) その他の計畫	-	520
合 計	-	7,202

年間毎年三百萬瓩の食糧輸入を行ふべきであるとしている。これは従來の食糧自給達成計畫を少くともこの五カ年間については放棄したことを意味する。

更にこの計畫では食糧穀物以外にジュート二〇六萬俵、棉花一・二〇萬俵、油子實三七・五萬瓩、及び砂糖六九萬瓩の増産目標が示されているがその方法は價格政策に據るもの様である。これによりインド紡績業の國內種棉花の需要を充し得、ジュート工業の原料輸入の必要量は現在の年間三三〇萬瓩から一二〇萬瓩にまで減少し、油子實、砂糖も國內需要を充分賄い得るだらうといわれる。

増産計畫の主要手段とされる灌漑事業は既に一九四八年以來相當進捗しており完成の曉には一六・五百万エーカーを灌漑し更に一九三萬キロワットの發電能力を持つという所謂「多目的計畫」であるが、これによつてインド農業に固執して來た旱魃、洪水、飢饉を相當防止し收穫の向上も達せられるであろうが、その建設途上で増産効果の現れない時には、莫大な投資であるだけに「建設インフレ」の傾向は否定しがたい様である。

開墾計畫、施肥計畫もまた既に三年來進められているが以前の諸計畫目標は半分も達成されなかつた。

「五カ年計畫」に於ける増産計畫の達成のためには食糧穀物とその他作物との價格パリティを效果的に維持し得ること、更に計畫推進機關を村落にまで組織し徹底させることを必要條件としている。價格パリティ維持については食糧作物以外のもの

増産が價格政策に據らうとしてゐる様であるし、棉花、ジュート何れも食糧穀物と競合關係にある限り一方の増産は他方の犠牲を伴う可能性が大きい。三年來の經驗もまたこれを實證してゐる。

(過去三年間に二〇萬エーカーが新に耕地化されたが反面一八〇萬エーカーの食糧作物から商品作物への作付轉換が行われた。)インフレ傾向が當分作用するものと見て價格統制制度の維持改善を必要と考へているがこれもパキスタン分離直後の統制撤廢政策と逆行する傾向にある様に見える。

更に、増産目標の達成と同時にインド農業の低生産性打破のため的手段として農地制度改革と農地の共同村落管理案が考へられている。農地制度改革に關する立法は各州に委されてゐるから州により相違するが、小作權の保護、強化、ザミンダリ制の廢止、不在地主廢止、土地保有限度設定等の立法化が考慮され或いは既に法制化されてゐる。しかし農地の國有化コースはインドでは非實際的であるとして、むしろインド農業問題の解決は共同耕作 (cooperative cultivation) の方向にあるとしてゐる。村落を農地管理の一單位とし、村落の土地は全て單一の農場として取扱われ、村落の共同的管理 (cooperative village management) に委される。しかし各個人所有權は認めて收穫毎に配當をする。このような方向に最終的にもつてゆくことを目的とするけれども、差當つての農地管理案としては、(1)村落生産評議會 (Village production council) の設置、(2)登録農場、(3)農業共同組合の獎勵を考へてゐる。村落生産評議會は個々の農民の計畫に基いて村

落全體の生産計畫を立て又政府援助の受入機關となり、これによつてインド農業の基底的組織を成す。登録農場は一定水準以上の保有地あるもの及びその水準までまとめられた共同農場に限り登録する。これらの機構を通して科學的經營による増産方法を浸透させ農業生産力の向上をはからうとするのである。農業共同組合も又物資の配給、供出、金融等の機能を果すことによつて育成される。更に社會福祉政策として農村における勞働者の最低賃銀法の實施を考慮してゐる。

以上は「五カ年計畫」中の農業部門の計畫に關する考案勸告の概要であつて、勿論インド農業政策の現實ではない。しかしこの「計畫委員會」案によつて戦後インドの農業政策の批判が行われ、その上に立つて今後の農業政策の歩むべき一つの道が提示されたものと思へてよいのではなからうか。「委員會」案は尙相當に社會主義的色彩を帯びてゐると見られるが、これがそのままに實施されるか否かは未だ判らない。過去三年間の諸計畫に比べれば相當精細な検討が加えられ組織立つたものとして提示され、實施の可能性は大きいとも見られよう。農業増産計畫は「モンスーンが五カ年間計畫に幸してくれる限りに於ては」比較的容易に達成するだらうと言われる。しかしベンガル地方には三年に一回洪水、旱魃、飢饉が起るとさへ言われる程にモンスーンは氣紛れでもある。しかも洪水、旱害を防禦すべき大規模灌漑計畫は未だ大きな効果を示すまでに進んではない。

ともあれ戦後インドの食糧不足は今後尙五カ年間三百萬噸宛の輸

入を必要とすることは確實らしい。これは東南アジアの米輸出三國の戦後米輸出量二五〇萬噸を遙かに上廻る。インドの食糧不足は東南アジアの米價には確かに有利な一條件であらう。

インドの經濟發展計畫及その成果に關する批判は N.V. Sovani, "Problems of Economic and Social Development in India with reference to possibilities to International Cooperation", Indian Council of World Affairs, 1950. に詳しく。一九五一年七月の五ヶ年計畫はロマンネ・ネランの更に精細な検討の結果立案されたものであるが詳細は Planning Commission, gov't of India; "The First Five-year Plan, a draft outline", July 1951 を読んで見よ。

インドの土地問題と増産計畫については次の論文が要約的である。

K.G. Sivaswamy, "Indian Agriculture—problems and programmes" in Pacific Affairs, vol. XXIII, No.4, Dec. 1950, pp.356-370 (一六四一・一〇・二五)

(深澤八郎)